

電波政策 2020 懇談会  
サービスワーキンググループ(第4回)議事要旨

1 日時

平成 28 年5月 25 日(水) 17:00~19:00

2 場所

中央合同庁舎第2号館(総務省) 7階 省議室

3 出席者(敬称略)

構成員:

(主査)谷川史郎(株式会社野村総合研究所理事長)、岩浪剛太(株式会社インフォシティ代表取締役)、(代理)谷口覚(株式会社トヨタ IT 開発センター代表取締役社長)、知野恵子(株式会社読売新聞東京本社編集局企画委員)、土井美和子(国立研究開発法人情報通信研究機構監事)、三瓶政一(大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻教授)

総務省:

福岡総合通信基盤局長、渡辺電波部長、佐々木総合通信基盤局総務課長、田原電波政策課長、寺沢基幹通信課長、中沢移動通信課長、内藤衛星移動通信課長、杉野電波環境課長、新田国際周波数政策室長、田沼電波利用料企画室長、中村新世代移動通信システム推進室長、中澤監視管理室長、庄司電波政策課企画官、小川移動通信課移動通信企画官

4 配付資料

資料 サWG4-1 ワイヤレスビジネスTF取りまとめの概要

資料 サWG4-2 モバイルサービスTF取りまとめの概要

資料 サWG4-3 サービスワーキンググループ取りまとめの概要(案)

5 議事要旨

(1)開会

(2)議事

① タスクフォースからの報告

土井構成員より、ワイヤレスビジネスTFからの取りまとめ報告が、三瓶構成員より、モバイルサービ

STFからの取りまとめ報告がそれぞれ行われた。

② サービスワーキンググループ取りまとめ(案)について

谷川主査より、前回のサービスWGでの意見や両TFからの報告を踏まえ、本WGの取りまとめ案について報告が行われた。

③ 意見交換

各報告における構成員の発言は以下のとおり。

**ワイヤレスビジネスTFとりまとめの概要説明後の意見交換**

(三瓶構成員)

3点の意見がある。

1点目は、33 ページ(Ⅳ-1 基本的な方向性)について。パッケージとしての展開は非常に重要。5Gは単独で1つのシステムを作るには広範囲過ぎる。他の分野とパッケージ化することが重要。日本の強みを売り込むためには、海外パートナーとの連携が重要。その部分はこれまでの日本が弱いところ。

2点目は、44 ページ(Ⅳ-5② 航空機局の定期検査制度見直し)について。メンテナンスにかかり、今後は5Gのネットワークにセンシングが入ってくる。センシングが入ってくることの意味は定期点検のような離散的な点検ではなく、連続的な点検になるということ。その連続的な点検のメカニズムを作っていくことが重要。

3点目は 46 ページ(Ⅳ-6 6つの重点取組分野の推進ロードマップ「① レーダー」)について。海外展開の進め方について、単独では進められないということを指摘したが、加えて投資と投資回収の時間が非常に重要になる。これまでは投資をし、最初は高値で売りはじめ、少しずつコストを回収し、価格を下げていくという手法をとっていたが、今はグローバルマーケットとなり世界中で様々なベンダーが参入するため、遅れて参入したものがすぐに低価格で作ってしまうという環境となっている。つまり投資を回収出来る時間が短くなっている。そのため、最初からグローバルマーケットを想定して、投資回収を含めてシステムを考える必要があり、そうしなければ投資回収まで行き着かない可能性がある。マーケットの作り方、投資回収の在り方を重点的に考えていく必要がある。

(土井構成員)

1点目の海外パートナーの件はご指摘のとおり。今までモノ売りだったが、それをシステム売りにしなければならない。その場合、現地のパートナーを作ることが重要。具体的にどうするかというとJICAのODAの活用も考えられるし、インテグレーターがいることが重要。その点も考慮して報告書を取りまとめたい。

2点目、44 ページ(Ⅳ-5② 航空機局の定期検査制度見直し)のメンテナンスについて、連続的な点検が重要との指摘であるが、IoT時代の到来により、機器の中のセンサーが連続的にモニターした情報が出てくる。異なる情報をしっかりと合わせこんでいくことが重要であり、その方法を検討していく必要があると考えている。

3点目、46 ページ(Ⅳ-6 6つの重点取組分野の推進ロードマップ「① レーダー」)の投資回収が難しくなってきたとの指摘はそのとおり。日本で作るとコストが高くなってしまふ。最初は高く売り、後で安くするという戦略ではなく、最初から安く、なおかつシステムとして、その後継続的に売上げが上がるというかたちにしておき、少しでも投資回収の期間を延ばす仕組みを作っていくことが重要。やはり日本はインテグレーターになる必要がある。ワイヤレスTFではJICAからの参加者もあり、人材育成もしていないといけないといった意見も出ている。

(知野構成員)

質問であるが、推進ロードマップには主に目標が記載されているが、それを実現していくための方策はどこかの委員会などで検討する予定か。

(事務局)

最後の52 ページ(Ⅳ-7 総合的な海外展開プロジェクト推進)に記載しているが、個別の展開プロジェクトを横串で計画的に推進するため、官民協議会のようなものをつくる、フォローアップを行う、あるいは、ベンチマークを作って評価するなど、戦略的に推進していくことを提言頂いている。

(知野構成員)

例えば51 ページ(Ⅳ-6 6つの重点取組分野の推進ロードマップ「⑥ 航空宇宙ビジネス」)の小型衛星ビジネスについてだが、これまでも長くにわたりずっと取り組んでいるにもかかわらずまだ実証といったレベルに達していない。制度や人材育成など、様々なところで引っかかっていると思われるが、それら上手くいっていない要因についても分析しなければ、このようにロードマップを作成しても上手くいかないのではないか。

(事務局)

航空宇宙ビジネスについては、技術的な要素が大きく、現在ナノ衛星といった超小型の衛星がビジネスとして芽生えつつあり、その分野のベンチャーなどからヒアリングを実施している。ヒアリングでは、周波数を上手く使えないのかといった要望が出てきているので、そのような要望に応えていけるよう取り組んでいく所存。

(知野構成員)

これだけ長く時間がかかっているという点が問題。

(谷川主査)

知野構成員と同じような感覚を持っている。本取りまとめのロードマップにおいては、技術的に上手くいけば海外展開も上手くいくというかたちで取りまとめているが、技術がネックでは無いのではないかと。多くの人がそう感じていると思われるので、少し工夫が必要だろう。土井構成員からも指摘があったが、部品ではなくシステムで、実はマーケットはサービスでやられている。依然としてハードウェア中心の絵になっているので枠が合っていないように見える。最後どのように調整するのか少し気になるところ。

また、日本らしくどうあるべきかといった議論もあると感じており、例えばドローンについては、本取りまとめでは小さいものを想定していると思われるが、米国で動き出しているドローンは1人乗りのドローンなど。そういったものを日本が追いかける必要は無いが、日本としては、例えば、多くのドローンを飛ばし、KOMATSUが行っているドローンで精密な地図を作るといった活用もあるだろう。日本らしいドローンの使い方などもいれることができれば、このロードマップもさらに締まってくると感じる。

本家本元の電波監視については、はたしてこのロードマップのとおり進めれば、本当に(他国に)入るのはスッと入って来ない。相手国がなぜこのシステムを欲しがるのかといったキーワードがあるとこのロードマップが締まってくると感じる。

(土井構成員)

ご指摘のとおりと感じる。ロードマップはなかなか難しく、サービスのロードマップはこういったかたちでなかなか描けるものではない。今まではインフラをつくってからサービスを考えていたが、今回はインフラや技術を作りつつ海外展開もするというものであり、少しでも早く海外のニーズに応えられるものにしていくというもの。そのような意思で、官民連合にて具体化していくという、いままでとは違ったロードマップとなっている。

(谷口構成員代理)

システム売りという部分で広げてはいるが、やはりモノ中心に見える。サービスを広げていきたい。先ほど、現地パートナーを見つけるといった話もあったが、オペレーションにこそサービスの要素があり、その部分は自前で残しておくことが重要。オペレーションが連続的に繋がっていくことで継続的ビジネスが広がっていくはずであり、そこでサポートのノウハウが蓄積されてくれば、フランチャイズのような膨らみが出てくる。先ほどのパッケージの中においても、周辺ビジネスを自分達のオペレーションの中に取り込んでいくことでビジネスが広がり、プラットフォーム化していくチャンスも広がるのではないかと感じる。そのようなソフト的な部分をもう少し残しておくのがよいのではないかと。

(土井構成員)

ご指摘頂いた部分は、時間が不足しており、まだ十分に議論できていない部分。例えば、当初、気象・防災プロジェクトは(現地の)気象庁と組んだほうが良いとの話もあったが、それではオペレーションが現地に行ってしまうとの指摘があり、それでは日本の気象のサービスを提供しているところと組んでいくのがいいのではないかとの話が出たりした。また衛星については、先ほど事務局からも話があったとおり、ベンチャーと組んだほうがいいのではないかなど、これまでとは少し違った議論がなされた。こういったプロジェクトはこれまで官が主体になって実施してきたが、今回はオペレーションサービスの部分を、日本のオペレーター、現地のオペレーターも含めて考えていくべきとの議論もなされたが、取りまとめに文字としては反映されていない状況。残った時間で事務局と相談していきたい。

(事務局)

補足させて頂く。ワイヤレスビジネスTFの議論の中で、システムの話が抜けていたわけではない。海外の空港運営においてはインテグレーターが空港運営を仕切っている状況であるが、日本国内においては、気象ビジネスにおいては気象庁であるなど、パブリックセクターがその役割を担っている。それがゆえにシステムの末端のベンダーやメーカーが海外展開しづらいといった話があった。そういう意味で52ページ(IV-7 総合的な海外展開プロジェクト推進)に記載のとおり、システムなどの各論については今後官民協議会で詰めて行きたいと考えている。

(谷川主査)

携帯電話のオペレーターが日本にいないなど、よく似た構造が電波を使った産業の周辺に散見される。プロジェクトディレクターのイメージがクリアになってくるとこの議論もわかりやすくなると感じる。

(知野構成員)

プログラムディレクターについてはそのとおりだと思う。それに加え、ロードマップにおいて何年までに何をするというのもっと具体的であると良いと感じる。例えば、51ページ(IV-6 6つの重点取組分野の推進ロードマップ「⑥ 航空宇宙ビジネス」)の「アビオニクスの世界市場への進出」という部分や、50ページ(IV-6 6つの重点取組分野の推進ロードマップ「⑤ ドローン」)の「ドローンの更なる普及・利用促進」などはかなり抽象的。例えば、いつまでにドローンをどれくらい普及させるのか、そのためには日本国内で何をすればいいのか、海外・国内の規制などで妨げるモノがあった場合、それをどう改善するのか、資金的な部分をどう考えていくのかなど、やはりロードマップでは時間と具体的に何をするかといった部分を明らかにすべきではないかを感じる。

(事務局)

書きたい部分は色々あるが、書ける部分、書けない部分がある。どの国に何を出すのかといった部分など、競合他社との関係上、個別にこのような公の文書に書けないところがある。個別の検討は

進んではいるが、ご理解を頂きたい。

(知野構成員)

具体的にどの企業に何をせよといったレベルではなく、具体的に書ける部分については書くべきという趣旨である。海外展開においては、技術一辺倒で進むものではなく、規制部分など、考慮が必要な部分は沢山ある。そのような要素も具体的に記載しなければ、ロードマップとしては難しいのではないかと感じる。

(事務局)

知野構成員のご指摘のとおり。パワーポイントに(載せられる情報に)限界があるため、日本語の書きぶりについて可能な限り検討していきたい。

(谷川主査)

費用対効果といった部分が各構成員一番気になる部分だと思われる。どれくらいの事業規模で、どれくらいのサイズのことをしようとしているのかといった情報がこの絵からはなかなかイメージがつかないのかもしれない。

#### モバイルサービスTFとりまとめの概要説明後の意見交換

(土井構成員)

気になる点が2つ。

1点目は、3つのプロジェクトについて必要性はわかるが、順番がこれで良いのか。最初にワイヤレス臨場感モデルなどこれまでと変わらないなといった印象。5Gだから何が出来るのかというのがわかりにくい。同じく、次世代 ITS についても、これまでやってきた次世代でない ITS と何が違うのかという部分がもう少し見えてくるとよいと思う。(スライドの)順番を並び替えるなどすればいいのかもしれないが。

2点目は、26 ページ(産業構造の変化への戦略的な対応)において、5Gでは分野を横断していかなければならないといった話があったが、横断して実施していくときに共有するデータは何なのか。例えば、コネクテッドカーの部分では、コネクテッドカーで収集したデータを共有していくことが書いてあるが、ではそのデータを他の分野でどう使っていくのかといったことを考えないのであれば、今までの繰り返しになってしまう。例えば、車メーカーでは共有されていても、他のところが Uber のようなことをしようと思っても、制度面で出来ないなどということもありうる。そういったことにならないようにするためにも、例えば、40 ページ(「次世代 ITS・プロジェクト」)で「プローブデータをはじめとして、様々な業種の関係者がデータを共有出来る」と記載されているが、それを 75 ページ(プロジェクト推進のためのロードマップ)のロードマップの中に記載すれば、5Gは今までの4Gとは違うということがわかりやすくなると感じる。

(三瓶構成員)

5Gで何が出来るかという部分であるが、特に順番は無い。

5Gで何が出来るのかというと、例えばコネクテッドカーの場合、latencyの問題というと、パラメーターの1つと言われがちであるが、latencyを規定するとネットワーク全体が変わってくる。5Gで最も重要なポイントはネットワークがダイナミックに変わるという点。

5Gのシステム自体は、26ページ(産業構造の変化への戦略的な対応)の図に繋げるということが重要。情報配信というものは一方向であるが、繋げることで双方向となり、制御的な情報が入るようになり、latencyがクリティカルになる。また、そこにいままで通信事業者が関わってこなかった新たな分野が加わるということが大きなポイント。そこには連携が必要であり、誰がそれを仕切るのかということは今後考えていかなければならない。

いずれにしても、5Gでなければこういったものは繋がらないというのが現実といえる。今でもまがりなりにも繋がってはいるが、条件として厳しいlatencyなどを課したとき、本質的に5Gでなければ実現出来ないことになる。

データを他の分野で使うという点については、結論は出ないが、76ページ(プロジェクト推進による新たな価値の創造)の中のオープンデータが対応する。特に今はビックデータの時代と言われており、ビックデータにおいては、いかに個人情報を除いた上で共有を行うかということが課題。(そのような仕組みを)システム毎に作るということでは当然対応出来ない。よって、いかに個人情報を除いた上で共有を行うのが重要であり、集めたデータは出来る限りオープンに使わせたいと考えている。

(事務局)

三瓶構成員の説明のとおり。

特に分野横断的な部分については、実フィールドでプロジェクトを進める中で、データをオープンにしていく関係者間で共有・利活用していくには、ある程度のルールのようなものは整備していく必要があると考えている。そういったところをロードマップの中で少し書けないか考えてみたい。

(三瓶構成員)

こういった取組はグローバルに進んで行くことが考えられ、我々がこのようにしたから、世界もそのとおりになるというわけではない。グローバルな制度を含め考えて行くのだろう。

(谷川主査)

76ページ(プロジェクト推進による新たな価値の創造)の高速のPDCAサイクルを実施するという意味であるが、最近ビジネスでもよく行われるような、当たりがわからないために、出来るだけ多くを当たって確かめ、ダメならばすぐ撤退するという手法を指しているのだろうと考えるが、この絵はそのトー

ンには見えない。要は多くを捉えられる場の提供が重要。このようなプロジェクトの推進はこれまで官が中心となったものとしては例がないかもしれないため、新しい運営方法を考えなければならない。場を提供しただけで皆が集まるといった状況ではない。新しいビジネスを思いつく人は米国に行ってしまうという現状があるため、そのような人達をどのように日本に呼び戻すのかも非常に重要。今回、(テストベッドを)東京に限らず地方にも展開することだが、首都圏で出てくるアプリケーションではグローバルではもう勝てないのかもしれない。その視点からも地方を入れておかなければ日本らしいものは出てこないかもしれない。そういう観点で全体を見るとよいと感じた。

(三瓶構成員)

高速PDCAについての観点については、一昨日のTFで出てきたものであり、細かい議論はされていないが、4Gの時代からグローバルマーケットについては苦しんでいる。グローバルマーケットは変化が早く、技術開発をし、マーケットを構築し、モノを売るといった従来のやり方が通じず、技術が出来ると同時にほぼマーケットも出来上がっているといった非常にスピーディーな環境である。先ほどの撤退というのもその中の1つの在り方とも思うが、流れを上手く捉えつつ、この国家プロジェクトを進めていかなければならない。プロジェクトの実施と、実際のビジネスが始まる時間差が非常に短くなっていることをよく考えておく必要がある。

(谷川主査)

一方、心配している点として、インフラの透明性が上がれば上がるほど、海外から簡単に参入できてしまうことがあげられる。我々が一生懸命取り組むことが、海外勢にマーケットを開いて待っているといたことにならないよう様にしなければならない。

(三瓶構成員)

4Gのときから、ネットワークがグローバルに繋がってしまっている。技術もそういう時代に入った。これは非常に重要な視点であり、考慮しつつプロジェクトを進めていかなければならない。

(谷川主査)

74 ページ(国際標準化・国際展開方策)において、標準化を行うと大々的に記載しているが、日本の標準化活動における予算は会議の支援をするところに十分に使われていない状況がある。先ほどの欧州のケースでは、7億ユーロ全てを会議のために使っているわけではないが、インダストリー4.0の2億ユーロの予算の内訳を見ると、技術開発のためだけの予算ではなく、会議費の固まりになっている。日本の場合は会議の支援に対するサポートが非常に手薄に感じられる。今回国際標準化を進める際には仲間作りのための予算も配分されるとよいと感じる。

## サービスワーキンググループ取りまとめの概要(案)説明後の意見交換

(知野構成員)

第1回会合でも申し上げたと思うが、一般の人たちにとっては無線に関する話は、目に見えないこともあり、(無線が)いかに大事であるか、いかにこれからのビジネスを支えていくのかという部分がなかなか実感出来ない。今後国内外の市場が拡大していくこと、政府の期待も大きいことを報告書の本文の中で丁寧に説明して行ってほしい。取りまとめ案では、まず重要性があり、ビジネスの成長など具体論という構成だが、一般の人たちにとっては、これがいつまでにどう進んでいくのかがわかりにくい。取りまとめ資料の一番最後の一枚紙(126 ページ(2020 年の社会を支えるワイヤレスサービスの総合的推進方策))を報告書のなるべく早い段階で示し、ビジネスにおいても重要であると続くような構図になっていると、一般の人たちにとってもわかりやすいと思う。

(岩浪構成員)

取りまとめ案については特に異論は無いが、本日の土井構成員、三瓶構成員の話聞いていて、1点だけ申し上げたい。

75 ページ(産業構造の変化への戦略的な対応)については、5Gが2~4Gまでとどう異なるのかが端的に表されているが、5Gがこれまでと大きく異なるのは、三瓶構成員の説明のとおり、アプリケーションの要請によって5Gネットワーク側がダイナミックに変わるという点。このあたりはモバイルサービスTFの中では議論の前提としてのコンセンサスであったが、報告書では、その点について一般の方に向けた説明が必要であると感じた。

もう1点、126 ページ(2020 年の社会を支えるワイヤレスサービスの総合的推進方策)について。

私としてはTFにおいても現在ではデータとソフトウェアとユーザーを基盤と捉えるのが重要ではないかと指摘してきたが、5Gが2~4Gと大きく違うのはアプリケーションのスタイルとして、利用時からのフィードバックがあるタイプが大半になるという点。フィードバックがあるということはユーザーの利用状況がわかるということ。その例ではないのであろうが、79 ページ(ダイナミックマップの仕組み等)にダイナミックマップのスライドがある。車から、様々なところからデータが蓄積されていき、使う人が増えれば増えるほど、利用が増えれば増えるほど賢くなっていく。それは単にビックデータではなく、ひいては人工知能と呼べるようになっていくため、このデータプラットフォームをどう社会で共有していくかが重要となる。これがどこか海外勢のところへ集約されていくと、谷川主査が心配されているようなことになってしまうかもしれない。ソフトウェアについても、これも谷川主査と同じ心配になるが、現時点で固定通信も移動通信も利用環境が一番整っているのは日本であったりする。75 ページ(産業構造の変化への戦略的な対応)の4Gまでの流域については、ソフトウェアの開発環境プラットフォームとして、OSやツールなど、海外勢に完全に依存してしまっている。逆に言うと、そうではない、新たに加わる部分については、アプリケーション側からみたプラットフォームが、必ずしも日本のものでなくてもいいかもしれないが、少なくともオープンなものであってほしいと感じる。

最後に、利用者が集まってなんぼであり、早くユーザーがついたものが勝つ。これはいろいろな調査で明らかとなっているが、日本のユーザーは世界一リテラシーが高い。いかに早くユーザーをプロジェクトに巻き込むかが重要。今までの例でもユーザー参加型の重要性の指摘はあったが、そのためにもユーザーの生活に関わっている多様な産業からこのプロジェクトに参加してもらうことが重要。プロモーションを行い、いろいろな産業を呼び込む、それは予算を含め、注力して頂く必要がある。推進の部分について、今まで以上に力を入れて頂きたい。

(土井構成員)

126 ページ(2020 年の社会を支えるワイヤレスサービスの総合的推進方策)の絵を見ているだけでは何を狙っているのかわかりにくい。社会の方向として目指している部分、国民が享受出来る部分は何なのか、5Gだからこういうことが出来る、それが他のワイヤレスと絡んでこんなことが出来るといったストーリーが1つは欲しい。例えば(モバイルサービスTFの取りまとめ資料の)56 ページ(超低遅延車車間通信モデル①)に車車間通信の例があるが、日本でこのように隊列を組んで走ることはまずない。例えば熊本地震においては、人手がなく、救援物資を配達出来ないという状況があるが、今 NICT のディサーナという SNS でそれぞれの避難所で何が足りないのかが確認出来るようになっているので、それを基に、車車間通信や次世代 ITS サービスを活用して、物資を現場まで送るなども出来るのではないか。その際、電源が足りないのであれば、無線給電のシステムを持って行き、近くで充電が出来るようにするなど考えられないか。5Gによりネットワークがダイナミックに変わること、例えば、非常時にこういった対応が出来るなど、126 ページ(2020 年の社会を支えるワイヤレスサービスの総合的推進方策)の資料に加えもう一步踏み込んだ絵が欲しい。

(岩浪構成員)

土井構成員のご指摘のとおり。人々の生活がどう変わるのかということ。欧州の報告書においても、5Gでこういった産業が変わるといった話は出ているが、5Gの新サービスによって人々の生活がどう変わるかというイメージは海外のどこも出していないと思う。時間がひっ迫していたためアウトプットを出せていないが、現在、電波政策の進展によって、5Gにより人々の生活のシーンがどう変わるかといったイラストを作成している。専門家にはこれ(取りまとめ案)でいいかもしれないが、一般の人たちのための利用シーンイラストを用意していきたい。

(谷川主査)

全体をまとめるに当たって、これまでの議論で出なかった視点の話をしたい。日本経済が世界の経済に占めている割合は 1995 年が最も高く、18%であったが、2015 年には6%となった。IMFの予想をそのまま延長すると、2030 年には3%を切る。我々も IoT を使って、1995 年の日本を作ろうとしているのではないのかなと感じるときがある。全方位に向けて取り組もうとしているようにも思えるが、我々の

今の身の丈を考えたとき、リソースを絞り込まなければ勝てないという認識が必要。我々の虎の子である内需がすっぱり抜かれてしまうという瀬戸際にある。逆に3%であるとはどういうことかという、97%は外にマーケットがあるということで、ここで言われているようなマーケットの狙い方はおそらく不十分。ここでは、日本の強い部分をつまみ食いしようといった姿勢であるが、そんなもの比べものにならないぐらいの大きなマーケットが外にある。もう一度頭を切り換えなければならないのではないかと最近感じている。そういった中で、本懇談会のアウトプットについて、評価尺度があるとする、欧米の人間が、この報告書の英語版において、あの部分だけは読みたいと思える部分があるかどうか。先ほど岩浪構成員から話があった利用シーンは皆が見たがっている部分の1つだろうと思う。また、日本がリソースを絞り込んで行動していくであろう中で、プログラムディレクターの仕組み、5Gのテストベッドの運営方法はものすごく興味を持たれている部分だと思われるため、その部分をしっかりと書けるのであれば、海外とのパートナーシップの議論もしやすくなると考えられる。逆にそれが無いと、日本は所詮小さなマーケットなので後回しでいいという話になり、日本企業そのものが国内マーケットを後回しにしてアメリカから立ち上げようという状況が進む。自分達の身の丈を整理した上で、どうするかを情報発信することが重要。その点を組み込んでもらえると面白くなる。

#### (三瓶構成員)

モバイルサービスTFの中では、国内マーケットだけを考えるのは基本的にNGであった。グローバルマーケットが何なのかをしっかりと捉えることが重要。4G、LTEは当初日本ベンダーが引っ張っていたが、どんどん減っていった。なぜそうなったのかポイントであり、3Gから各メーカーがチップから製造するという時代があったが、グローバルマーケットの時代となってからはクアルコムなどのチップベンダーがグローバルに何億台と大量に部品を供給するようになった。それに対して、日本だけで端末を出すというと、100万台といったところが上限となってしまう。ポイントは、マーケットへのPathが足りないという点。Pathをどう増やすかということについては、このような会議ではそこまで多くを描くことは出来ないが、描かれていないところに多くのPathがあるということを知覚することが重要。また、Pathも部品レベルなのか、製品レベルなのか、システムレベルなのかということも考える必要がある。

4Gは広く高品質なサービスを均一に提供していたが、5Gはその周辺にいろいろなシステムが出来るため、多様なユーザー要求を取り込むことが重要。要するに、同じ高度な製品を作るのではなく、ユーザー要求は多様であることを踏まえ、ユーザー要求をどう取り込み、どう加工するのか、それをどれだけリーズナブルな価格で提供するのかを徹底的に追求することがポイント。5Gは繋がるモノが変わるし、ユーザーを気にしなければならないという点も変わるし、グローバルでなければならないという点もあり、様々な項目にチャレンジしていくことが重要。このような委員会では様々な提案も出るが、各ベンダーも独自のロジックで進みながら、このようなシステムと上手く協調していくという流れにしていかなければならない。

(谷口構成員代理)

モバイルサービスTFの資料の中でも、ユーザー視点という言葉に加え、ユーザー参加型という言葉がある。時代が変わり、ユーザーが自分でモノを作るという時代になってきており、クリエイターとユーザーの垣根が非常に低くなってきている。そういう意味で、クリエイターもユーザーと捉え、エンドユーザーだけでなく、クリエイターをどれだけ引きつけるのか、トライして去って行く人も含め、市場規模を膨らませていくことが重要。オープンな競争環境、挑戦が出来る環境を作れば、先ほどのクリエイターが米国に出て行ってしまうという状況を改善するきっかけにもなるのではないかと思う。

#### ④ その他

6月3日開催予定の電波政策 2020 懇談会(第3回)において本サービスWGの取りまとめ内容を報告すること、またその報告書の作成については主査一任とすることが承認された。

(3)閉会

以上